

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	飯田市							
代表者名	氏名	牧野 光朗			役職名	市長		
主たる事務所の所在地	飯田市大久保町2534							
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）						
	中分類	98 地方公務						
主たる事業の概要	市政事務全般							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	8021	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	363	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

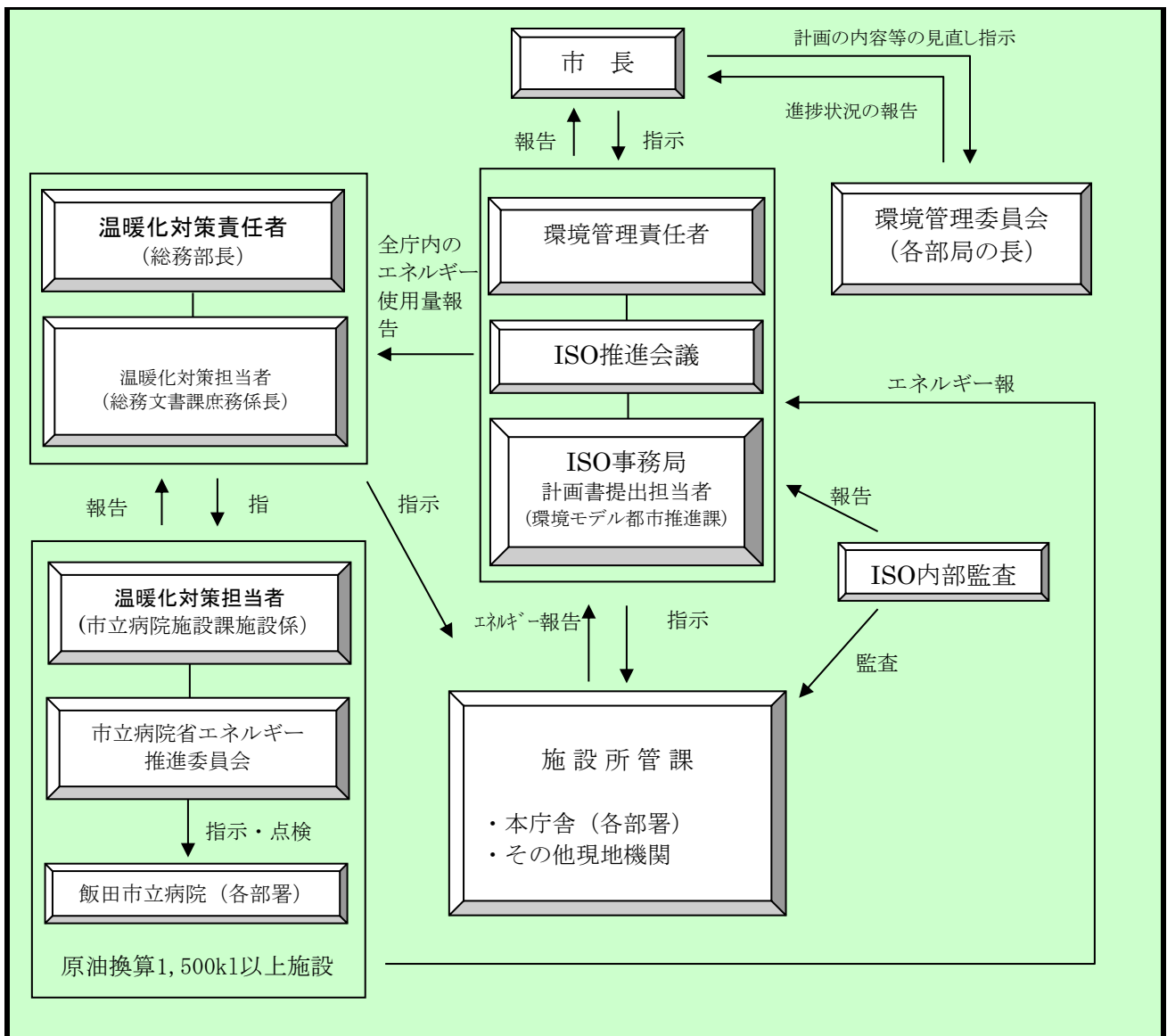
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.city.iida.lg.jp/soshiki/20/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001「自己適合宣言」による環境マネジメントシステムを活用したPDCAサイクルの運用により、全庁内のエネルギー使用量を把握し、継続的な環境負荷の低減を図る。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	17,603	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	14,126	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	17,074	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	0.90	%		0.9
目標設定に関する説明	<p>現在本庁舎の建設工事中であり、新庁舎のエネルギー使用量の推移を見込むことが困難なため、25年度における排出量を基準として3年間で3%の削減を目標に取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高効率機器、照明のLED化等によりエネルギー使用量の抑制を行う（市立病院） ・庁舎の冷房の間欠運転や短縮措置を実施（本庁舎） ・ノー残業デーの徹底と朝の超過勤務の奨励（本庁舎） 						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。	
第一年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	301	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量	292	t-CO ₂	削減率	2.99	%
28年度						
目標設定に関する説明	削減目標を3年間で3%の削減とする。 ・エコドライブの励行 ・近距離移動における自転車の活用 ・公用車の更新時にはハイブリッド車、低燃費車の導入に努める					
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施中	第三年度				
	2	エコドライブの励行	実施中	第三年度				
III、IV	—	次世代自動車の導入	実施中	第三年度				

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kw	899	0			
バイオマス (ペレットボイラー)	kw	300	0			
バイオマス (ペレットストーブ)	kcal/h	533000	0			

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	3477				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,975						
1,500k1未満	181	11,628						
合計	182	17,603						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	1			
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	10			
合計	11	0	0	0
自動車総数	363			
次世代車導入割合	3			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	飯田市役所 マイカー通勤率 76.4% <ul style="list-style-type: none"> 原則とし2km以内の自動車通勤を禁止している。 庁内ISOの取り組みの中で、人事課が主導してノーマイカーデーを実施。
公共交通機関の利用促進	・単独での出張は原則として公用車の使用を禁止し、公共交通機関を利用することとしている。
来客者の交通対策	・レンタル自転車を所有し、市民に対し無償で貸出を行っている。
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	環境マネジメントシステム (ISO14001認証取得)	平成12年～平成15年
2	環境マネジメントシステム (ISO14001自己適合宣言)	平成15年～
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 地域ぐるみ環境ISO研究会へ事業所として参画するとともに、研究会が実施する「省エネ診断」及び「省エネ一斉行動」に取り組んでいる。 地域版EMSである「南信州いいむす21」への協力。 6月～9月までを夏季における節電期間として設定し、平成22年度比80%を目標に冷房、照明等の電気使用量の削減に努めている。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	なし	
その他		